

EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に
反対する意見書

FAO（国連食糧農業機関）は先般、飢餓人口が10億人を突破したことを公表し、「金融危機が途上国を含む多くの国の農業に悪影響を及ぼし、食糧危機は、今後ますます深まる恐れがある」と警告している。農林水産省も、「世界の食料は、穀物等の在庫水準が低く需要がひっ迫した状態が継続する。食料価格は2006年以前に比べて高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析している。

現に、昨年の大暴騰以降、一時下落傾向にあった穀物の国際相場が再高騰の流れにあり、世界の食糧需給は依然としてひっ迫した状況にある。

このような情勢のもとでの日豪、日米のEPA・FTA締結は、日本農業に壊滅的打撃をもたらし、安全で安心な国内産の食糧を求める国民の願いにそむくばかりでなく、世界的な食糧問題の解決にも逆行するものである。特に日米FTA締結の相手国のねらいは農産物の関税を撤廃することであり、一旦交渉が始まれば取り返しのつかない事態を招くことが懸念される。

今、求められることは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない日本の食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことである。

よって、国会並びに政府においては、これまでのEPA・FTA推進路線を見直すとともに、アメリカとのFTA交渉は行わず、日本の食料自給率を高める政策を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月26日

新潟県佐渡市議会議長 竹内道廣